

編集後記

本誌「はしがき」では、地球温暖化問題について触れたが、その解決には、現在の地球を覆う社会の枠組み＝主権国家体制、の取り替えが必要だと考える。それが解決しえない、あるいは要因となっている問題は他にもある。たとえば、難民問題や移民問題、領土問題、軍事力強化競争、様々な資源獲得競争やその過程で生じる人権問題、その結果として発生する枯渇などである。この枠組みの下にある個々の国家にはそれらの解決への行動を取る動機がない。よってこのままで解決を求めても無理である。

17世紀に欧州に確立したウェストファリア体制はその後、地球全体を覆い、存続して上のように現在に至る。その中で、本来の「持続可能性」概念は曲解され、ウェストファリア体制やその下での制度や組織の維持という意味に用いられている。例えば法人税を低くした国・地域（「タックスヘイブン」）に本社を移す行動への非難は、一見、公平な課税原理を振り所にしてはいるが、見方を変えれば、諸国家の生命線である徴税権の防衛行動としてみることができる。しかし先の諸問題を考えると、今や人類の視点に立った本来の意味での持続可能性の実現に向け、あらたな枠組みを構築しなければならない時期に来ている。

本号刊行にあたり多大なご協力を賜った、教務課根岸様、勝美印刷株式会社北村様に改めて厚く御礼申し上げます。 (2019年7月A.O)

経済研究所所報 第22号

2019年9月30日

編集者 「経済研究所所報」編集委員会

〒357-8555

埼玉県飯能市阿須698

電話 042-972-1110

発行者 駿河台大学経済研究所

〒357-8555

埼玉県飯能市阿須698

電話 042-972-1110

印刷者 勝美印刷(株)

〒113-0001

東京都文京区白山1-13-7

アクア白山ビル5F

電話 03-3812-5201
